



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 レック株式会社
コード番号 7874 URL <http://www.lecinc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 青木 光男
(氏名) 増田 英生
配当支払開始予定日

TEL 03-5847-0600
平成25年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,099	1.0	792	△48.9	1,305	△21.1	658	△24.6
24年3月期	24,853	14.3	1,548	△8.8	1,655	△8.9	874	4.3

(注) 包括利益 25年3月期 1,259百万円 (21.1%) 24年3月期 1,039百万円 (38.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	74.08	—	3.1	4.4	3.2
24年3月期	112.81	—	4.5	6.3	6.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	30,330	21,572	70.9	2,442.38
24年3月期	28,465	20,517	71.9	2,406.72

(参考) 自己資本 25年3月期 21,490百万円 24年3月期 20,458百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,085	△2,548	339	6,501
24年3月期	788	△2,310	3,835	5,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	317	35.5	1.6
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	345	54.0	1.6
26年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		57.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	5.0	380	△39.6	500	1.1	310	40.7	35.23
通期	26,400	5.2	800	1.0	950	△27.2	610	△7.4	69.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	9,541,335 株	24年3月期	8,541,335 株
25年3月期	742,248 株	24年3月期	40,848 株
25年3月期	8,891,842 株	24年3月期	7,747,631 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,299	2.3	1,249	△25.7	1,689	△8.8	916	△17.4
24年3月期	23,752	12.3	1,680	△14.5	1,853	△9.9	1,109	0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	103.09	—
24年3月期	143.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	30,823	22,496	73.0	2,556.67
24年3月期	29,043	21,507	74.1	2,530.15

(参考) 自己資本 25年3月期 22,496百万円 24年3月期 21,507百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、欧州政府債務危機問題・アメリカにおける財政問題及びそれらを背景とした海外景気の下振れリスク等から、先行き不透明な状況で推移いたしました。しかし、平成24年12月の政権交代以降の金融政策・経済政策等により円安・株高が進行し、輸出企業を中心に業績回復の兆しが見えはじめ、景気回復の期待が高まりつつあります。

当グループの属する日用品業界におきましては、消費者の節約志向や価格訴求によりデフレ状況が続いたこと、天候要因等により季節用品の販売が低調であったことや東日本大震災後に増加しておりました節電対策品等に対する需要が一巡したこと等、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。また、第4四半期連結会計期間において、円安が急激に進行し調達コストが急上昇したこと等、メーカーの置かれた状況は一層厳しいものとなりました。

このような環境の中、当グループでは、当業界のリーディングメーカーとして競合他社を圧倒する新製品提案及びそれらの拡販により更なるシェアの獲得・国内外における販路の拡大を図るとともに、引き続き内製化を推進し価格競争力及び製品供給体制の強化や商材の拡充等に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は250億99百万円(前年同期比1.0%増)となり、在庫調整や期終盤の急激な円安進行に伴う調達コスト上昇等により営業利益は7億92百万円(前年同期比48.9%減)、デリバティブ評価益を計上したこと等から経常利益は13億5百万円(前年同期比21.1%減)、当期純利益は6億58百万円(前年同期比24.6%減)となりました。

なお、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	3,656	3,585	△1.9
サニタリー用品	4,874	4,813	△1.2
洗濯用品	2,591	2,567	△0.9
清掃用品	3,225	3,571	+10.7
キッチン用品	3,287	3,379	+2.8
ベビー・キッズ用品	2,270	2,921	+28.7
その他	4,947	4,260	△13.8
合計	24,853	25,099	+1.0

② 次期の見通し

次期につきましては、海外景気の下振れリスクはあるものの、輸出環境の改善や経済対策・金融政策等の効果により、景気回復が期待されます。

日用品業界におきましては、節約志向等により消費者価格は低下傾向にある一方で、円安の進行や原材料価格の高騰等による各種コスト増が見込まれ、経営環境は厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況の中、当グループでは、この厳しい状況をシェアアップのチャンスとして捉え、新製品開発に注力し付加価値の高い製品を市場投入しシェアの拡大を図るとともに、生産性の向上等により一層のコストダウンに努めてまいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績につきましては、売上高264億円(当期比5.2%増)、営業利益8億円(当期比1.0%増)、経常利益9億50百万円(当期比27.2%減)、当期純利益6億10百万円(当期比7.4%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億64百万円増加し、303億30百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億76百万円増加し、180億円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加9億31百万円、為替予約の増加等によるその他の増加2億85百万円及び固定資産からの振替等による有価証券の増加3億3百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少5億5百万円、商品及び製品の減少5億4百万円、原材料及び貯蔵品の減少1億21百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億87百万円増加し、123億29百万円となりました。これは主に、物流倉庫の建設等による有形固定資産の増加9億26百万円及び投資有価証券の増加等による投資その他の資産の増加6億33百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億9百万円増加し、87億57百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加し、28億63百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1億49百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億66百万円増加し、58億93百万円となりました。主な増加は、長期借入金の増加9億57百万円及び繰延税金負債の増加1億29百万円であり、主な減少は、社債の減少4億52百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億54百万円増加し、215億72百万円となりました。主な増加は、新株式発行による資本金の増加5億19百万円及び資本剰余金の増加5億19百万円、利益剰余金の増加3億18百万円、円安による為替換算調整勘定の増加2億95百万円及びその他有価証券評価差額金の増加2億80百万円であり、主な減少は自己株式の増加9億3百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億31百万円増加し、65億1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は30億85百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億6百万円、減価償却費12億99百万円、たな卸資産の減少額6億31百万円及び売上債権の減少額5億28百万円による増加と、法人税等の支払額5億46百万円及びデリバティブ評価益4億71百万円による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は25億48百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入1億83百万円、有価証券の売却及び償還による収入1億円による増加と、有形固定資産の取得による支出19億95百万円及び投資有価証券の取得による支出7億77百万円による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は3億39百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入10億28百万円及び長期借入れによる収入10億円による増加と、自己株式の取得による支出9億3百万円、社債の償還による支出4億52百万円及び配当金の支払額3億39百万円による減少であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	83.7	77.3	77.6	71.9	70.9
時価ベースの自己資本比率	32.1	52.1	40.7	39.9	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	1.4	1.6	6.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,107.9	79.5	58.0	31.7	63.3

（注） 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業容拡大に必要な設備投資ならびに新規事業開拓のための内部留保の充実を勘案したうえで、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とし、先に実施いたしました中間配当金（1株当たり20円）と合わせ、年間配当金は1株当たり40円といたしました。

次期につきましても、1株当たり40円（うち中間配当20円）の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

① 中国における生産体制について

当グループでは、コスト削減のため生産は主として中国の協力工場及び製造子会社にて行っております。日用品業界における価格競争は厳しさを増しており、今後も同国への生産移管を継続して行う方針であり、部品・製品調達に支障をきたすような同国の政治及び経済体制の変化が生じた場合には、当グループの今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響について

上記「①中国における生産体制について」に記載した取引をはじめとする輸入取引は主として米ドル建で行っており、為替相場の変動リスクを軽減するために、為替予約等によりリスクをヘッジしておりますが、予測不能な紛争等の発生等により為替相場が急変した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害の影響について

当グループの事業拠点が、大規模な台風や地震等の天変地異による災害、火災などの事故に見舞われた場合には、その被害の程度によっては当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料・外注加工製品等の価格高騰及び入手難について

当グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、外注加工製品等を購入しており、世界経済の状況や原料産出国の環境等により価格の高騰や入手が困難となった場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 消費者の嗜好の変化について

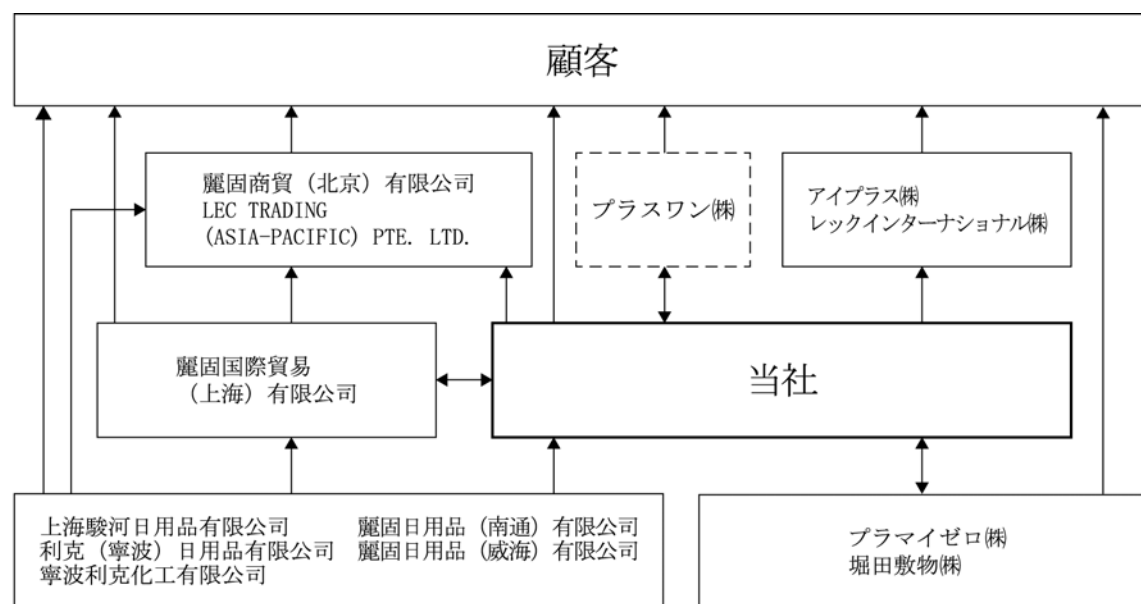
当グループは、日用雑貨衣料品事業において多種多様な製品を扱っており、消費者の嗜好及び需要に対応するため企画開発に注力し、魅力ある新製品を市場投入しておりますが、消費者の嗜好及び需要は絶えず変化していることから、市場動向に対応できなかった場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製造物責任について

当グループは、製品の企画段階から製造、販売までのあらゆる過程において、厳格な品質管理を行い、欠陥製品の発生を防ぐ体制を構築するとともに、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、製品の欠陥が理由で事故が生じ、製造物責任法により損害賠償問題が発生した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社14社で構成され、日用雑貨品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。事業の系統図は次のとおりであります。



□ 枠表示の会社は、連結子会社であります。

→ 製品・部品の流れを示す

□ 枠表示の会社は、関連当事者であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、日用品業界において「全世界の消費者から最も賞賛される生活用品メーカーとなり、世界の文化の発展に貢献することである」という理念のもと、『お客様が感動する製品を一生懸命開発する』を当グループ共通のスローガンとし、お客様本位の製品を開発し提供することを経営の基本方針としております。

本理念を徹底的に追求していくことは、株主価値の拡大、また社会への貢献につながるものと確信しており、今後もお客様に満足していただける製品を提供し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、安易な売上至上主義ではない利益の伴った業容の拡大を第一義と考えており、利益率の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当グループでは、経営環境の厳しい状況下において、開発体制の強化・効率化による差別化商品の開発に努め業容の拡大を図るとともに、価格競争力においても優位性をもつコスト体質の強化を進めてまいります。

企画開発では、顧客のニーズをいち早く掴み、早期に市場投入すべく開発期間の短縮を図ってまいります。また、キャラクター関連等の高付加価値製品の品揃えを充実させ、利益率の向上に努めてまいります。

販売では、新製品投入による国内市場における販売シェアを高めることに加え、東南アジアを中心に海外販路の拡大を図りグループにおける国外販売のシェアを高めてまいります。

生産では、中国子会社を含めグループでの内製化を継続し、従来より製造を委託しておりました国内外の協力工場と自社グループ工場をバランス良く協調することにより、品質、納期及びコストのあらゆる面で競争力の高い生産体制を構築してまいります。

内部統制におきましては、権限あるいは業績評価等の社内管理体制を強化し、全てのステークホルダーから信頼を得るため、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,861	6,793
受取手形及び売掛金	4,037	3,532
有価証券	100	403
商品及び製品	5,017	4,513
仕掛品	203	248
原材料及び貯蔵品	838	716
繰延税金資産	486	426
その他	1,082	1,368
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	17,624	18,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,707	8,068
減価償却累計額	△3,781	△4,035
建物及び構築物 (純額)	2,925	4,032
機械装置及び運搬具	3,399	3,922
減価償却累計額	△1,621	△1,992
機械装置及び運搬具 (純額)	1,778	1,929
土地	1,470	1,901
建設仮勘定	850	124
その他	6,266	6,799
減価償却累計額	△5,825	△6,394
その他 (純額)	441	404
有形固定資産合計	7,466	8,393
無形固定資産		
のれん	167	71
その他	176	200
無形固定資産合計	344	272
投資その他の資産		
投資有価証券	2,424	3,037
繰延税金資産	9	—
その他	631	661
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	3,030	3,663
固定資産合計	10,841	12,329
資産合計	28,465	30,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	515	665
短期借入金	82	131
未払法人税等	261	284
賞与引当金	284	316
その他	1,476	1,466
流動負債合計	2,620	2,863
固定負債		
社債	712	260
長期借入金	3,714	4,671
繰延税金負債	—	129
退職給付引当金	343	328
役員退職慰労引当金	317	342
資産除去債務	35	35
負ののれん	190	114
その他	14	11
固定負債合計	5,327	5,893
負債合計	7,947	8,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,972	5,491
資本剰余金	6,590	7,109
利益剰余金	9,103	9,421
自己株式	△226	△1,129
株主資本合計	20,439	20,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267	547
繰延ヘッジ損益	△6	△4
為替換算調整勘定	△241	54
その他の包括利益累計額合計	18	597
少数株主持分	59	81
純資産合計	20,517	21,572
負債純資産合計	28,465	30,330

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	24,853	25,099
売上原価	15,534	16,441
売上総利益	9,318	8,658
販売費及び一般管理費	7,769	7,865
営業利益	1,548	792
営業外収益		
受取利息	11	20
受取配当金	24	28
負ののれん償却額	86	76
デリバティブ評価益	—	471
助成金収入	40	9
その他	77	67
営業外収益合計	240	672
営業外費用		
支払利息	27	50
デリバティブ評価損	18	—
為替差損	62	69
手形売却損	3	16
支払保証料	6	4
その他	15	17
営業外費用合計	134	159
経常利益	1,655	1,305
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12
特別利益合計	—	12
特別損失		
固定資産除却損	39	6
投資有価証券評価損	3	5
関係会社株式売却損	4	—
会員権評価損	0	—
特別損失合計	47	12
税金等調整前当期純利益	1,607	1,306
法人税、住民税及び事業税	679	558
法人税等調整額	54	68
法人税等合計	733	627
少数株主損益調整前当期純利益	874	678
少数株主利益	—	20
当期純利益	874	658

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	874	678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	280
繰延ヘッジ損益	△13	4
為替換算調整勘定	△16	295
その他の包括利益合計	165	580
包括利益	1,039	1,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,039	1,237
少数株主に係る包括利益	—	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,403	4,972
当期変動額		
新株の発行	569	519
当期変動額合計	569	519
当期末残高	4,972	5,491
資本剰余金		
当期首残高	6,021	6,590
当期変動額		
新株の発行	569	519
当期変動額合計	569	519
当期末残高	6,590	7,109
利益剰余金		
当期首残高	8,523	9,103
当期変動額		
剰余金の配当	△294	△340
当期純利益	874	658
当期変動額合計	580	318
当期末残高	9,103	9,421
自己株式		
当期首残高	△226	△226
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△903
当期変動額合計	△0	△903
当期末残高	△226	△1,129
株主資本合計		
当期首残高	18,721	20,439
当期変動額		
新株の発行	1,138	1,038
剰余金の配当	△294	△340
当期純利益	874	658
自己株式の取得	△0	△903
当期変動額合計	1,717	453
当期末残高	20,439	20,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	280
当期変動額合計	196	280
当期末残高	267	547
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	2
当期変動額合計	△13	2
当期末残高	△6	△4
為替換算調整勘定		
当期首残高	△224	△241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	295
当期変動額合計	△16	295
当期末残高	△241	54
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△147	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	578
当期変動額合計	165	578
当期末残高	18	597
少数株主持分		
当期首残高	—	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	22
当期変動額合計	59	22
当期末残高	59	81
純資産合計		
当期首残高	18,574	20,517
当期変動額		
新株の発行	1,138	1,038
剰余金の配当	△294	△340
当期純利益	874	658
自己株式の取得	△0	△903
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	601
当期変動額合計	1,943	1,054
当期末残高	20,517	21,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,607	1,306
減価償却費	1,050	1,299
のれん償却額	126	95
負ののれん償却額	△86	△76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	25
受取利息及び受取配当金	△35	△48
支払利息	27	50
為替差損益 (△は益)	△2	△9
デリバティブ評価損益 (△は益)	18	△471
売上債権の増減額 (△は増加)	1,604	528
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,310	631
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△506	162
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84	122
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	168	△12
その他	63	11
小計	1,676	3,633
利息及び配当金の受取額	32	41
利息の支払額	△24	△48
法人税等の支払額	△911	△546
その他	15	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	788	3,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△306	△307
定期預金の払戻による収入	306	306
有価証券の売却及び償還による収入	600	100
有形固定資産の取得による支出	△2,281	△1,995
無形固定資産の取得による支出	△38	△79
投資有価証券の取得による支出	△508	△777
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	183
その他	△82	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,310	△2,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,482	2,873
短期借入金の返済による支出	△13,482	△2,824
長期借入れによる収入	3,500	1,000
長期借入金の返済による支出	△42	△42
社債の償還による支出	△452	△452
株式の発行による収入	1,124	1,028
自己株式の取得による支出	△0	△903
配当金の支払額	△293	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,835	339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,301	931
現金及び現金同等物の期首残高	3,268	5,570
現金及び現金同等物の期末残高	5,570	6,501

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,406円72銭	1株当たり純資産額	2,442円38銭
1株当たり当期純利益金額	112円81銭	1株当たり当期純利益金額	74円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	20,517百万円	21,572百万円
普通株式に係る純資産額	20,458百万円	21,490百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	59百万円	81百万円
普通株式の発行済株式数	8,541千株	9,541千株
普通株式の自己株式数	40千株	742千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,500千株	8,799千株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	874百万円	658百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	874百万円	658百万円
普通株式の期中平均株式数	7,747千株	8,891千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

役員の変動

役員の変動については、平成25年3月27日付「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。